

平成27年度

各行政項目別単位費用算定基礎

総務省

# 道府県分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	警察費	警察職員数	3,071 人	(1) 警察本部数 (2) 警察学校数 (3) 警察署数 (4) 交番数 (5) 駐在所数 (6) 警察官数	1 本部 1 校 20 署 62 所 195 所 3,071 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	31,000 千㎡	道路の面積	31,000 千㎡	
		道路の延長	3,900 km	道路の延長	3,900 km	
	2 河川費	河川の延長	4,500 km	(1) 一級河川の延長	3,000 km	
				(2) 二級河川の延長	1,500 km	
			計	4,500 km		
	3 港湾費	港湾における保留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における保留施設の延長	2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	4 その他の土木費	人口	1,700,000 人	(1) 人口 (2) 土木出張所数	1,700,000 人 10 ヶ所	
三	1 小学校費	教職員数	6,432 人	教職員数	6,506 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模6,506人から充て指導主事、休職及び産休教職員74人を控除したものである。
	2 中学校費	教職員数	3,799 人	教職員数	3,837 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模3,837人から充て指導主事、休職及び産休教職員38人を控除したものである。
	3 高等学校費	教職員数	2,583 人	教職員数	2,583 人	標準団体の測定単位の数値は、都道府県立全日制2,339人、都道府県立定時制227人、市町村立定時制県費分17人を合算したものである。
		生徒数	34,640 人	生徒数	34,640 人	人口170万人規模の標準的な生徒数を想定したものである。
	4 特別支援学校費	教職員数	1,036 人	教職員数	986 人	標準団体の測定単位の数値は、標準団体行政規模986人から休職及び産休教職員10人を控除した数を種別補正したものである。
学級数		350 学級	学級数	350 学級	人口170万人規模の標準的な学級数を想定したものである。	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
三 教 育 費	5 その他の教育費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 通信教育生徒数	1,150 人	
				(3) 教育出張所数	5 所	
				(4) 社会体育施設数	4 所	
				(5) 教育研修センター数	1 所	
				(6) 青少年教育施設数	3 所	
				(7) 図書館数	1 館	
				(8) 博物館数	1 館	
		公立大学等学生数	900 人	公立大学等学生数	900 人	
		私立学校等生徒数	21,810 人	私立学校等生徒数	28,000 人	標準団体の測定単位の数値21,810人は標準団体行政規模の28,000人を種別補正したものである。
四 厚 生 費	1 生活保護費	町村部人口	200,000 人	(1) 町 村 部 人 口	200,000 人	月間措置者数(平成27年度国の予算人員を基礎として想定したものである。) 年間扶助者数(同上)
				(2) 生活扶助者数	3,016 人	
				(3) 住宅扶助者数	3,009 人	
				(4) 教育扶助者数	236 人	
				(5) 医療扶助者数		
				( 入院分 )	183 人	
				( 入院外分 )	2,471 人	
(6) 介護扶助者数	487 人					
				(7) その他の扶助者数	1,248 人	
勞 働 費	2 社会福祉費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人	
				(2) 社会福祉事務所数	4 所	
				(3) 児童相談所数	2 所	
				(4) 更生相談所数	1 所	
				(5) 社会福祉施設数	13 所	
3 衛生費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人		
			(2) 保健所数	9 所		
			(3) 衛生研究所数	1 所		
4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	440,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口	440,000 人		
			(2) 要支援・要介護者数	75,372 人		
	75歳以上人口	260,000 人	75 歳 以 上 人 口	260,000 人		
5 労働費	人 口	1,700,000 人	(1) 人 口	1,700,000 人		
			(2) 職業能力開発校数	3 所		

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
五 産業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	55,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 農 業 試 験 場 数 (4) 家 畜 保 健 衛 生 所 数 (5) 畜 産 試 験 場 数	55,000 戸 80,000 ha 1 所 4 所 1 所	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	309,000 ha	公有以外の林野の面積	309,000 ha	
		公有林野の面積	34,000 ha	公有林野の面積	34,000 ha	
	3 水産行政費	水産業者数	2,400 人	水 産 業 者 数	2,400 人	水産業者数は、海面及び内水面を含むものである。
4 商工行政費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人		
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	690,000 世帯	(1) 世 帯 数 (2) 県 税 事 務 所 数	690,000 世帯 9 所	
	2 恩給費	恩給受給権者数	121 人	恩 給 受 給 権 者 数	121 人	
	3 地域振興費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
七	地域経済・雇用対策費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
八	地域の元気創造事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
九	人口減少等特別対策事業費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	

包括算定経費	人 口	1,700,000 人	人 口	1,700,000 人	
	面 積	6,078 km <sup>2</sup>	(1) 宅 地 の 面 積 (2) 耕 地 の 面 積 (3) 林 野 の 面 積 (4) そ の 他 の 面 積 計	400 km <sup>2</sup> 900 km <sup>2</sup> 2,700 km <sup>2</sup> 2,500 km <sup>2</sup> 6,500 km <sup>2</sup>	標準団体の測定単位の数値6,078km <sup>2</sup> は、標準団体行政規模の面積6,500km <sup>2</sup> を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち3港湾費については標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する県について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項 目	規 模
人 口	1,700,000 人
面 積	6,500 k m <sup>2</sup>
世 帯 数	690,000 世帯
市 数	15
市 部 人 口	1,500,000 人
町 村 数	20
町 村 部 人 口	200,000 人

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部課長	職員 A	職員 B	計
一	警察費		113	269	警察官(3,071) 382
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	1	25	43	69
	2 河川費	2	13	19	34
	3 港湾費(港湾)	1	4	7	12
	"    (漁港)		2		2
	4 その他の土木費	14	52	123	189
三 教 育 費	1 小学校費				教職員(6,506)
	2 中学校費				"(3,837)
	3 高等学校費				"(2,583)
					89
	4 特別支援学校費				"(986)
	5 その他の教育費	(教育長) 1 13	104	189	教員(49) 307
四 厚 生 勞 働 費	1 生活保護費		14	31	45
	2 社会福祉費	5	64	123	192
	3 衛生費	13	166	300	479
	4 高齢者保健福祉費	1	10	20	31
	5 労働費	3	49	31	83
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	12	187	360	559
	2 林野行政費	3	48	60	111
	3 水産行政費	2	27	35	64
	4 商工行政費	6	39	83	128
六 総務費	1 徴税費	5	56	143	204
	2 地域振興費	2	4	7	13
	包括算定経費(人口)	39	146	289	474
	"    (面積)	1	10	14	25

(注) 一般職員以外の職員については、( ) 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

### 3 単位費用の算定基礎

#### (1) 個別算定経費

費 目	測 定 単 位	標準団体の 経 費 総 額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行 政 規 模 B	単位費用 A/B (円)		
一 警 察 費	警察職員数	28,478,879	2,429,570	26,049,309	3,071 人	8,482,000		
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	4,740,506	58,300	4,682,206	31,000 千㎡	151,000	
		道路の延長	12,905,000	5,376,000	7,529,000	3,900 km	1,931,000	
	2 河川費	河川の延長	919,919	163,804	756,115	4,500 km	168,000	
	3 港湾費	港	係留施設の延長	168,936	57,877	111,059	4,000 m	27,800
			湾 外郭施設の延長	49,700	-	49,700	8,000 m	6,210
		漁	係留施設の延長	29,893	6,193	23,700	2,200 m	10,800
			港 外郭施設の延長	25,200	-	25,200	4,200 m	6,000
4 その他の土木費	人 口	3,571,543	1,146,340	2,425,203	1,700,000 人	1,430		
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	52,865,839	12,841,448	40,024,391	6,432 人	6,223,000	
	2 中学校費	教職員数	31,487,934	7,688,548	23,799,386	3,799 人	6,265,000	
	3 高等学校費	教職員数	20,229,681	3,013,751	17,215,930	2,583 人	6,665,000	
		生徒数	2,862,907	822,469	2,040,438	34,640 人	58,900	
	4 特別支援学校費	教職員数	7,620,333	1,281,620	6,338,713	1,036 人	6,118,000	
		学 級 数	851,146	116,835	734,311	350 学級	2,098,000	
	5 その他の教育費	人 口	3,638,384	354,976	3,283,408	1,700,000 人	1,930	
公立大学等学生数		704,180	511,635	192,545	900 人	214,000		
私立学校等生徒数		7,214,348	1,117,943	6,096,405	21,810 人	279,500		
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	6,336,210	4,486,404	1,849,806	200,000 人	9,250	
	2 社会福祉費	人 口	25,552,547	2,579,078	22,973,469	1,700,000 人	13,500	
	3 衛生費	人 口	30,415,314	5,030,293	25,385,021	1,700,000 人	14,900	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	24,331,972	959,753	23,372,219	440,000 人	53,100	
		75歳以上人口	26,665,105	-	26,665,105	260,000 人	103,000	
5 労働費	人 口	1,054,407	238,068	816,339	1,700,000 人	480		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	6,261,955	186,192	6,075,763	55,000 戸	110,000	
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	1,528,657	53,044	1,475,613	309,000 ha	4,780	
		公有林野の面積	576,167	58,018	518,149	34,000 ha	15,200	
	3 水産行政費	水産業者数	765,664	18,988	746,676	2,400 人	311,000	
4 商工行政費	人 口	16,985,475	13,451,974	3,533,501	1,700,000 人	2,080		
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,191,189	10,379	4,180,810	690,000 世帯	6,060	
	2 恩 給 費	恩給受給権者数	133,463	-	133,463	121 人	1,103,000	
	3 地域振興費	人 口	1,063,044	-	1,063,044	1,700,000 人	625	
七 地域経済・雇用対策費	人 口	2,601,000	-	2,601,000	1,700,000 人	1,530		
八 地域の元気創造事業費	人 口	1,615,000	-	1,615,000	1,700,000 人	950		
九 人口減少等特別対策事業費	人 口	2,890,000	-	2,890,000	1,700,000 人	1,700		
十 公 債 費	7頁「公債費の内訳」参照							

#### (2) 包括算定経費

測 定 単 位	標準団体の 経 費 総 額 (千円)	特定財源 (千円)	差 引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行 政 規 模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	20,379,476	1,297,919	19,081,557	1,700,000 人	11,220
面 積	8,381,400	668,236	7,713,164	6,078 千㎡	1,269,000

## (参考) 平成27年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

## (1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成27年度 単位費用 (A)	平成26年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警察費	警察職員数	8,482,000	8,526,000	-44,000	-0.5
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	151,000	152,000	-1,000	-0.7
		道路の延長	1,931,000	1,922,000	9,000	0.5
	2 河川費	河川の延長	168,000	162,000	6,000	3.7
	3 港湾費	港 係留施設の延長	27,800	27,700	100	0.4
		湾 外郭施設の延長	6,210	6,060	150	2.5
		漁 係留施設の延長	10,800	10,900	-100	-0.9
		港 外郭施設の延長	6,000	5,860	140	2.4
4 その他の土木費	人口	1,430	1,470	-40	-2.7	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,223,000	6,227,000	-4,000	-0.1
	2 中学校費	教職員数	6,265,000	6,271,000	-6,000	-0.1
	3 高等学校費	教職員数	6,665,000	6,712,000	-47,000	-0.7
		生徒数	58,900	60,500	-1,600	-2.6
	4 特別支援学校費	教職員数	6,118,000	6,126,000	-8,000	-0.1
		学級数	2,098,000	2,132,000	-34,000	-1.6
	5 その他の教育費	人口	1,930	1,700	230	13.5
公立大学等学生数		214,000	220,000	-6,000	-2.7	
私立学校等生徒数		279,500	276,100	3,400	1.2	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,250	9,140	110	1.2
	2 社会福祉費	人口	13,500	12,800	700	5.5
	3 衛生費	人口	14,900	14,600	300	2.1
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	53,100	52,000	1,100	2.1
		75歳以上人口	103,000	101,000	2,000	2.0
5 労働費	人口	480	482	-2	-0.4	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	110,000	112,000	-2,000	-1.8
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	4,780	4,840	-60	-1.2
		公有林野の面積	15,200	15,400	-200	-1.3
	3 水産行政費	水産業者数	311,000	313,000	-2,000	-0.6
4 商工行政費	人口	2,080	2,090	-10	-0.5	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	6,060	6,170	-110	-1.8
	2 恩給費	恩給受給権者数	1,103,000	1,124,000	-21,000	-1.9
	3 地域振興費	人口	625	628	-3	-0.5
七	地域経済・雇用対策費	人口	1,530	2,330	-800	-34.3
八	地域の元気創造事業費	人口	950	860	90	10.5
九	人口減少等特別対策事業費	人口	1,700	-	1,700	皆増
十	公債費	「公債費の内訳」参照				

## (2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成27年度 単位費用 (A)	平成26年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
人	口	11,220	10,860	360	3.3
面	積	1,269,000	1,277,000	-8,000	-0.6



公債費の内訳

(単位：円、%)

区	分	平成27年度 単 位 費 用 (A)	平成26年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
1	災害復旧費	950	950	0	0.0
2	補正予算債償還費	800	800	0	0.0
	平成10年度以前許可債に係るもの				
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	55	55	0	0.0
3	地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0
4	地域財政特例対策債償還費	-	37	-37	皆減
5	臨時財政特例債償還費	33	33	0	0.0
6	財源対策債償還費	22	54	-32	-59.3
7	減税補填債償還費	64	65	-1	-1.5
8	臨時税収補填債償還費	19	19	0	0.0
9	臨時財政対策債償還費	65	65	0	0.0
10	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0
11	地域改善対策特定事業債等債償還費	800	800	0	0.0
12	公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0
13	石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0
14	地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0
15	被災者生活再建債償還費	800	800	0	0.0
16	原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0
17	災害復興等債利子支払費	-	950	-950	皆減

# 市 町 村 分

1 標準団体又は標準施設行政規模

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
一	消防費	人口	100,000 人	(1) 人口 (2) 常備消防関係 (4) 消防本部数 (ロ) 消防署数 (ハ) 消防吏員 (3) 非常備消防関係 (イ) 分団数 (ニ) 団員数	100,000 人  1 本部 1 署 127 人  15 分団 570 人	
二	1 道路橋りょう費	道路の面積	2,700 千㎡	道路の面積	2,700 千㎡	
		道路の延長	500 km	道路の延長	500 km	
	2 港湾費	港湾における係留施設の延長	4,000 m	岸壁等の延長	4,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における係留施設の延長	2,200 m	岸壁等の延長	2,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
		港湾における外郭施設の延長	8,000 m	防波堤、護岸等の延長	8,000 m	標準的な「重要港湾」1港を想定したものである。
		漁港における外郭施設の延長	4,200 m	防波堤、護岸等の延長	4,200 m	標準的な「第三種漁港」1港を想定したものである。
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	100,000 人	都市計画区域における人口	100,000 人	
	4 公園費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
都市公園の面積		700 千㎡	都市公園の面積	700 千㎡		
5 下水道費	人口	100,000 人	人口	100,000 人		
6 その他の土木費	人口	100,000 人	人口	100,000 人		
三	1 小学校費	児童数	690 人	(1) 児童数	690 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり児童数は40人である。 (ただし、第1学年及び第2学年は35人)
		学級数	18 学級	(2) 学級数	18 学級	
		学校数	1 校	(3) 学校数	1 校	
	2 中学校費	生徒数	600 人	(1) 生徒数	600 人	1 標準的な学校1校を想定したものである。 2 1学級当たり生徒数は40人である。
		学級数	15 学級	(2) 学級数	15 学級	
		学校数	1 校	(3) 学校数	1 校	
	3 高等学校費	教職員数	43 人	教職員数	43 人	標準的な学校1校を想定したものである。
		生徒数	600 人	生徒数	600 人	
	4 その他の教育費	人口	100,000 人	(1) 人口	100,000 人	
				(2) 公民館数 (3) 図書館数 (4) 社会体育施設数	8 館 1 館 4 所	
	幼稚園等の小学校就学前子どもの数	420 人	(1) 公立幼稚園園児数	420 人		
			(2) 幼稚園数	4 園		

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
四 厚 生 費	1 生活保護費	市部人口	100,000 人	(1) 市 部 人 口 (2) 生 活 扶 助 者 数 (3) 住 宅 扶 助 者 数 (4) 教 育 扶 助 者 数 (5) 医 療 扶 助 者 数 ( 入 院 分 ) ( 入 院 外 分 ) (6) 介 護 扶 助 者 数 (7) そ の 他 の 扶 助 者 数	100,000 人 1,508 人 1,504 人 118 人 92 人 1,235 人 243 人 624 人	月間措置者数(平成27年度国の予算人員を基礎として想定したものである。) 年間扶助者数(同上)
	2 社会福祉費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 福 祉 事 務 所 数 (3) 保 育 所 数 (4) 児 童 厚 生 施 設 数	100,000 人 1 所 11 所 3 所	
	3 保健衛生費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 火 葬 場 数	100,000 人 1 所	
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	26,000 人	(1) 65 歳 以 上 人 口 (2) 養護老人ホーム措置者数 (3) 要支援・要介護者数	26,000 人 53 人 4,215 人	
				75歳以上人口	15,000 人	
5 清掃費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) ご み 処 理 場 数 (3) し 尿 処 理 場 数	100,000 人 1 所 1 所		
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	3,000 戸	(1) 農 家 数 (2) 農 業 の 従 業 者 数	3,000 戸 8,000 人	
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	250 人	林業及び水産業の従業者数 (イ) 林 業 の 従 業 者 数 (ロ) 水 産 業 の 従 業 者 数	70 人 180 人	
	3 商工行政費	人 口	100,000 人	(1) 人 口 (2) 商 工 業 の 従 業 者 数	100,000 人 35,000 人	

経費の種類		測定単位	標準団体又は標準施設の測定単位の数値	標準団体(施設)行政規模		備考
大項目	小項目			項目	行政規模	
六 総務費	1 徴税费	世帯数	41,000 世帯	世帯数	41,000 世帯	
	2 戸籍住民基本台帳費	戸籍数	41,000 籍	戸籍数	41,000 籍	
		世帯数	41,000 世帯	世帯数	41,000 世帯	
	3 地域振興費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
		面積	35 km <sup>2</sup>	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	13 km <sup>2</sup> 31 km <sup>2</sup> 90 km <sup>2</sup> 76 km <sup>2</sup> 210 km <sup>2</sup>	標準団体の測定単位の数値35km <sup>2</sup> は、標準団体行政規模の面積210km <sup>2</sup> を種別補正したものである。
七	地域経済・雇用対策費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
八	地域の元気創造事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
九	人口減少等特別対策事業費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	

包括算定経費	人口	100,000 人	人口	100,000 人	
	面積	77 km <sup>2</sup>	(1) 宅地の面積 (2) 田畑の面積 (3) 森林の面積 (4) その他の面積 計	13 km <sup>2</sup> 31 km <sup>2</sup> 90 km <sup>2</sup> 76 km <sup>2</sup> 210 km <sup>2</sup>	標準団体の測定単位の数値77km <sup>2</sup> は、標準団体行政規模の面積210km <sup>2</sup> を種別補正したものである。

(注) 本表は、二土木費のうち2港湾費、三教育費のうち1小学校費、2中学校費及び3高等学校費についてはそれぞれ標準的な施設の規模を、その他の項目については下記の規模を有する市について、それぞれの項目ごとの行政規模を想定し、作成したものである。

項目	規模
人口	100,000 人
面積	210 km <sup>2</sup>
世帯数	41,000 世帯

2 標準団体又は標準施設職員数

(単位：人)

大項目	小項目	部 課 長	職 員 A	職 員 B	計
一	消 防 費			2	消 防 吏 員 ( 127 ) 2
二 土 木 費	1 道 路 橋 り よ う 費		1	6	7
	2 港 湾 費 ( 港 湾 )	1	4	12	17
	"    ( 漁 港 )		2		2
	3 都 市 計 画 費	1	2	9	12
	4 公 園 費		2	3	5
	5 そ の 他 の 土 木 費	1	4	10	15
三 教 育 費	1 小 学 校 費			( 1 校 に つ き ) 4	( 1 校 に つ き ) 4
	2 中 学 校 費			( 1 校 に つ き ) 3	( 1 校 に つ き ) 3
	3 高 等 学 校 費			( 1 校 に つ き ) 2	( 1 校 に つ き ) 2
	4 そ の 他 の 教 育 費	( 教 育 長 ) 1 4	15	31	教 員 ( 20 ) 51
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費		8	23	31
	2 社 会 福 祉 費	1	4	17	22
	3 保 健 衛 生 費	2	5	16	23
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	1	6	27	34
	5 清 掃 費	1	4	24	29
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	1	4	15	20
	2 林 野 水 産 行 政 費			2	2
	3 商 工 行 政 費	1	2	6	9
六 総 務 費	1 徴 税 費	2	7	22	31
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1	9	11	21
	3 地 域 振 興 費 ( 人 口 )	1	2	3	6
	"    ( 面 積 )		1		1
	包 括 算 定 経 費 ( 人 口 )	12	18	49	79
	"    ( 面 積 )			2	2

(注) 一般職員以外の職員については、( ) 書で掲げた。(一般職員と併記されている場合は、外書きである。)

### 3 単位費用の算定基礎

#### (1) 個別算定経費

費目	測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)	
一 消 防 費	人 口	1,136,486	5,854	1,130,632	100,000 人	11,300	
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	207,039	296	206,743	2,700 千㎡	76,600
		道路の延長	180,900	85,900	95,000	500 km	190,000
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	188,891	82,877	106,014	4,000 m	26,500
		湾 外郭施設の延長	49,700	-	49,700	8,000 m	6,210
		漁 係留施設の延長	30,086	6,176	23,910	2,200 m	10,900
		港 外郭施設の延長	18,400	-	18,400	4,200 m	4,380
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	94,163	-	94,163	100,000 人	942
	4 公 園 費	人 口	53,289	-	53,289	100,000 人	533
		都市公園の面積	25,414	-	25,414	700 千㎡	36,300
	5 下 水 道 費	人 口	9,516	-	9,516	100,000 人	94
6 その他の土木費	人 口	175,180	3,600	171,580	100,000 人	1,720	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	30,627	324	30,303	690 人	43,900
		学 級 数	14,760	-	14,760	18 学級	820,000
		学 校 数	9,256	28	9,228	1 校	9,228,000
	2 中 学 校 費	生 徒 数	25,141	342	24,799	600 人	41,300
		学 級 数	15,116	-	15,116	15 学級	1,008,000
		学 校 数	9,171	45	9,126	1 校	9,126,000
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	347,756	56,224	291,532	43 人	6,780,000
		生 徒 数	58,676	14,810	43,866	600 人	73,100
	4 その他の教育費	人 口	567,430	61,819	505,611	100,000 人	5,060
		幼稚園等の小学校就学前子どもの数	178,474	24,649	153,825	420 人	366,000
四 厚 生 費	1 生活保護費	市部人口	3,186,855	2,235,070	951,785	100,000 人	9,520
	2 社会福祉費	人 口	5,596,547	3,547,753	2,048,794	100,000 人	20,500
	3 保健衛生費	人 口	1,298,835	509,022	789,813	100,000 人	7,900
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	1,845,459	21,376	1,824,083	26,000 人	70,200
		75歳以上人口	1,358,835	3,910	1,354,925	15,000 人	90,300
5 清 掃 費	人 口	573,883	67,010	506,873	100,000 人	5,070	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	249,797	11,011	238,786	3,000 戸	79,600
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	63,256	867	62,389	250 人	250,000
	3 商工行政費	人 口	132,051	-	132,051	100,000 人	1,320
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	301,092	115,067	186,025	41,000 世帯	4,540
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	61,224	11,440	49,784	41,000 籍	1,210
		世 帯 数	110,153	27,360	82,793	41,000 世帯	2,020
	3 地 域 振 興 費	人 口	182,664	-	182,664	100,000 人	1,830
面 積		36,520	-	36,520	35 千㎡	1,043,000	
七 地域経済・雇用対策費	人 口	141,000	-	141,000	100,000 人	1,410	
八 地域の元気創造事業費	人 口	253,000	-	253,000	100,000 人	2,530	
九 人口減少等特別対策事業費	人 口	340,000	-	340,000	100,000 人	3,400	
十 公 債 費	14頁「公債費の内訳」参照						

#### (2) 包括算定経費

測定単位	標準団体の 経費総額 (千円)	特定財源 (千円)	差引 一般財源 A (千円)	標準団体(施設) 行政規模 B	単位費用 A/B (円)
人 口	2,312,698	294,310	2,018,388	100,000 人	20,180
面 積	189,984	-	189,984	77 千㎡	2,467,000

(参考) 平成27年度単位費用に関する調 (対前年度比較)

(1) 個別算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成27年度 単位費用 (A)	平成26年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,300	11,200	100	0.9
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	76,600	77,500	-900	-1.2
		道 路 の 延 長	190,000	189,000	1,000	0.5
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	26,500	26,300	200	0.8
		湾 外郭施設の延長	6,210	6,060	150	2.5
		漁 係留施設の延長	10,900	11,000	-100	-0.9
		港 外郭施設の延長	4,380	4,290	90	2.1
	3 都市計画費	都市計画区域における人口	942	961	-19	-2.0
	4 公 園 費	人 口	533	517	16	3.1
		都市公園の面積	36,300	34,900	1,400	4.0
	5 下 水 道 費	人 口	94	94	0	0.0
6 その他の土木費	人 口	1,720	1,750	-30	-1.7	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	43,900	44,400	-500	-1.1
		学 級 数	820,000	835,000	-15,000	-1.8
		学 校 数	9,228,000	9,177,000	51,000	0.6
	2 中 学 校 費	生 徒 数	41,300	42,000	-700	-1.7
		学 級 数	1,008,000	1,028,000	-20,000	-1.9
		学 校 数	9,126,000	9,227,000	-101,000	-1.1
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	6,780,000	6,805,000	-25,000	-0.4
		生 徒 数	73,100	75,100	-2,000	-2.7
	4 その他の教育費	人 口	5,060	4,910	150	3.1
		幼稚園等の小学校就学前子どもの数	366,000	352,000	14,000	4.0
四 厚 生 費	1 生活保護費	市 部 人 口	9,520	9,300	220	2.4
	2 社会福祉費	人 口	20,500	20,500	0	0.0
	3 保健衛生費	人 口	7,900	7,580	320	4.2
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	70,200	69,300	900	1.3
		75歳以上人口	90,300	88,300	2,000	2.3
	5 清 掃 費	人 口	5,070	5,040	30	0.6
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農 家 数	79,600	80,400	-800	-1.0
	2 林野水産行政費	林業及び水産業の従業者数	250,000	254,000	-4,000	-1.6
	3 商工行政費	人 口	1,320	1,330	-10	-0.8
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,540	4,650	-110	-2.4
	2 戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	1,210	1,300	-90	-6.9
		世 帯 数	2,020	2,200	-180	-8.2
	3 地域振興費	人 口	1,830	1,890	-60	-3.2
面 積		1,043,000	1,090,000	-47,000	-4.3	
七	地域経済・雇用対策費	人 口	1,410	1,700	-290	-17.1
八	地域の元気創造事業費	人 口	2,530	2,270	260	11.5
九	人口減少等特別対策事業費	人 口	3,400	-	3,400	皆増
十	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位: 円、%)

区	分	平成27年度 単位費用 (A)	平成26年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人 口	20,180	19,980	200	1.0
	面 積	2,467,000	2,489,000	-22,000	-0.9



# 公債費の内訳

(単位：円、%)

区 分	平成27年度 単 位 費 用 (A)	平成26年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	54	55	-1	-1.8
4 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
5 地域財政特例対策債償還費	-	36	-36	皆減	
6 臨時財政特例債償還費	33	33	0	0.0	
7 財源対策債償還費	21	53	-32	-60.4	
8 減税補填債償還費	34	34	0	0.0	
9 臨時税収補填債償還費	53	53	0	0.0	
10 臨時財政対策債償還費	65	65	0	0.0	
11 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
12 地域改善対策特定事業債等償還費	800	800	0	0.0	
13 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
14 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
15 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
16 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
17 合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
18 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	
19 災害復興等債利子支払費	-	950	-950	皆減	